



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月10日

上場会社名 株式会社 リケン 上場取引所 東  
 コード番号 6462 URL http://www.riken.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前川 泰則  
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理部経理室長 (氏名) 大橋 卓也 TEL 03-3230-3911  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	39,485	33.0	3,431	—	3,985	—	2,070	—
2021年3月期第2四半期	29,692	△29.4	△963	—	△182	—	△112	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 3,670百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △945百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	207.57	207.05
2021年3月期第2四半期	△11.37	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	114,221	83,266	68.0	7,763.28
2021年3月期	110,544	80,142	67.7	7,507.92

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 77,656百万円 2021年3月期 74,804百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00
2022年3月期	—	60.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	13.3	5,700	108.8	6,400	48.0	3,900	107.4	392.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	10,648,466株	2021年3月期	10,648,466株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	645,419株	2021年3月期	685,072株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	9,976,186株	2021年3月期2Q	9,934,776株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(会計上の見積りの変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（日本、インドは4月～9月、それ以外は1月～6月）における世界経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が続いておりますが、各国の経済対策やワクチン接種の普及により、地域ごとにばらつきがあるものの、総じて経済活動は一定の回復が見られました。

わが国経済においては、緊急事態宣言による行動制限の継続によって個人消費は低迷が続いていますが、製造業を中心に輸出や設備投資が改善し、経済は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループと関連の深い自動車産業は、前年同期の新型コロナウイルス感染拡大に伴う大幅な減産からの回復により、当第2四半期連結累計期間は増産となりましたが、足元では半導体等の部品不足による各カーメーカーの生産調整や素材費の高騰が未だに続いており、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における当社グループ売上高は、前年同期比33.0%増加し39,485百万円となりました。利益面では、原材料費の高騰の影響等があったものの、売上の増加に加え合理化を含む労務費・経費の削減効果などにより、営業利益は3,431百万円（前年同期は963百万円の営業損失）、経常利益は3,985百万円（前年同期は182百万円の経常損失）と大きく回復しました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外関係会社の留保利益に関わる繰延税金負債を計上したことにより2,070百万円（前年同期は112百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は114,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,676百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債につきましては、30,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ552百万円増加しました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、利益剰余金が増加したこと等により83,266百万円と前連結会計年度末に比べ3,123百万円増加しました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、14,538百万円と前年同期と比べ5,413百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,111百万円（前年同期は2,461百万円の資金増加）となりました。これは主に売上債権及び契約資産の減少額442百万円、仕入債務の減少額513百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,786百万円（前年同期は1,617百万円の資金減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,177百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は668百万円（前年同期は892百万円の資金減少）となりました。これは主に長期借入による収入1,460百万円、配当金の支払額547百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました2022年3月期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,612	15,914
受取手形及び売掛金	20,396	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,254
商品及び製品	8,667	9,292
仕掛品	3,595	3,119
原材料及び貯蔵品	2,398	2,462
その他	1,135	1,936
貸倒引当金	△38	△43
流動資産合計	48,766	52,936
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,770	10,709
機械装置及び運搬具(純額)	12,152	12,237
土地	2,634	2,596
建設仮勘定	1,885	1,563
その他(純額)	1,231	1,168
有形固定資産合計	28,674	28,275
無形固定資産		
リース資産	2,461	2,259
その他	552	505
無形固定資産合計	3,014	2,764
投資その他の資産		
投資有価証券	21,954	22,263
繰延税金資産	1,297	1,164
退職給付に係る資産	5,766	5,737
保険積立金	58	58
その他	1,043	1,049
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	30,089	30,244
固定資産合計	61,778	61,285
資産合計	110,544	114,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,608	9,293
1年内返済予定の長期借入金	7,000	7,000
未払法人税等	562	620
賞与引当金	1,588	1,625
その他	5,786	4,540
流動負債合計	24,546	23,079
固定負債		
長期借入金	3,000	4,460
退職給付に係る負債	1,498	1,593
製品保証引当金	302	288
環境対策引当金	12	12
その他	1,042	1,521
固定負債合計	5,855	7,875
負債合計	30,402	30,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,573	8,573
資本剰余金	7,119	7,119
利益剰余金	61,411	62,867
自己株式	△3,074	△2,893
株主資本合計	74,030	75,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	538
繰延ヘッジ損益	△12	△5
為替換算調整勘定	△2,066	△669
退職給付に係る調整累計額	2,351	2,126
その他の包括利益累計額合計	774	1,989
新株予約権	120	97
非支配株主持分	5,217	5,512
純資産合計	80,142	83,266
負債純資産合計	110,544	114,221

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	29,692	39,485
売上原価	24,988	29,980
売上総利益	4,704	9,505
販売費及び一般管理費	5,668	6,073
営業利益又は営業損失(△)	△963	3,431
営業外収益		
受取利息及び配当金	178	190
持分法による投資利益	144	474
生命保険配当金	26	—
助成金収入	402	10
その他	230	77
営業外収益合計	983	753
営業外費用		
支払利息	50	50
為替差損	46	17
その他	104	131
営業外費用合計	201	199
経常利益又は経常損失(△)	△182	3,985
特別利益		
固定資産売却益	416	375
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	416	388
特別損失		
固定資産除却損	6	22
工場休止損失	90	—
減損損失	124	—
特別損失合計	221	22
税金等調整前四半期純利益	11	4,351
法人税、住民税及び事業税	510	733
法人税等調整額	△149	1,372
法人税等合計	360	2,106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348	2,245
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△236	174
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△112	2,070

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△348	2,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	335	66
繰延ヘッジ損益	8	2
為替換算調整勘定	△538	1,401
退職給付に係る調整額	△63	△268
持分法適用会社に対する持分相当額	△337	222
その他の包括利益合計	△596	1,425
四半期包括利益	△945	3,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△556	3,286
非支配株主に係る四半期包括利益	△388	384

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11	4,351
減価償却費	2,377	2,345
持分法による投資損益(△は益)	△144	△474
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	70
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	96	29
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△3	△14
助成金収入	△402	△10
受取利息及び受取配当金	△178	△190
支払利息	50	50
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△13
固定資産除却損	6	22
固定資産売却損益(△は益)	△416	△375
売上債権の増減額(△は増加)	5,028	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	442
棚卸資産の増減額(△は増加)	△226	44
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,987	△513
その他	△1,206	△2,685
小計	2,079	3,079
助成金の受取額	275	10
利息及び配当金の受取額	476	704
利息の支払額	△50	△50
法人税等の支払額	△319	△632
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,461	3,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	182	△817
有形固定資産の取得による支出	△2,129	△1,177
有形固定資産の売却による収入	434	416
無形固定資産の取得による支出	△89	△24
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	15
投資有価証券の取得による支出	△89	—
短期貸付けによる支出	△251	△281
短期貸付金の回収による収入	281	161
保険積立金の解約による収入	53	—
その他の支出	△14	△81
その他の収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,617	△1,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	1,460
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△693	△547
非支配株主への配当金の支払額	△84	△125
リース債務の返済による支出	△113	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△127	430
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△175	2,423
現金及び現金同等物の期首残高	9,301	12,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,125	14,538

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は一時点で収益を認識していた子会社の一部収益に関して、一定の期間にわたり収益を認識する処理への変更等を行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。